

## 有識者意見

「横浜市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、デジタルの各分野に精通する有識者から構成される横浜市地方創生推進連絡会の委員の皆様から御意見をいただきました。

### <主な意見>

- 時代の変化に合わせて計画を改定していくことは必要なことだと思う。
- 横浜市も人口減少局面を迎えている中で、人手不足が課題になってきている。労働力の確保に向けては、高齢者、女性、外国人等に活躍してもらえる環境整備が必要。
- 戦略の内容が施策ごとになっており、ボトムアップ型の計画であると感じる。もう少し、政策で横串を刺した取組が見えると良いのではないかな。
- 今回設定している指標についても、今後より良い計画策定に向け、検討が必要なものもあるのではないかな。
- 人口減少は横浜市にとっても大きな課題。子育て支援が重要であり、高齢化対策も必要。住みやすいまち、みんなが住み続けられるまちでありつづける必要がある。これは、横浜に限らず、日本全体の話でもある。
- 子育ての課題として、障害児支援が大事になってくる。障害のある方も、自分らしく生活ができるようになってもらいたい。これは、働く人たちが働きやすいというところにも繋がるのではないかな。
- 地域コミュニティの維持には、自治会町内会の存在が大きい担い手が不足している。自治会で活動し、地域の力になりたいと思っている方がたくさんいると思うので、そういった方と自治会をつなげる取組が必要。
- 地域コミュニティの維持に、公園が使えるのではないかな。公園でのラジオ体操で顔の見える関係が作られている。横浜には公園がたくさんあり、これを重要な資源として捉えて、うまく活用して欲しい。
- 先進都市横浜としてSDGsの取組を今後どのようにしていくべきかについて、打ち出していくことが必要ではないかな。
- 脱炭素の取組を進めていく必要があるが、必要性の認識が広く社会に広がっていないことに課題を感じている。

- CO<sub>2</sub>削減については目標を持って取り組んでいくこととなっている。今後は、CO<sub>2</sub>を吸収する取組についても力を入れていく必要があると感じている。
- 今後、首都圏で大地震が発生するおそれがあり、危機感を高く持ってもらう必要がある。そのための啓発などの取組も進めてもらいたい。
- 女性の意見や視点を取り入れるという観点で、男女共同参画は必要だが、KPIとして「管理職に占める女性の割合」を設定していることについて、数値目標だけではなく、公平な社会基盤の整備が必要なのではないか。
- ダイバーシティが進んでいる現状を踏まえるとジェンダー平等や外国籍の方の住みやすさに関する内容を手厚くしていくことが必要ではないか。
- 横浜市の強みとして、傷病の救急に加え、精神課救急に取り組んでいることがあるので、その取組も紹介した方が良くと思う。
- 国外からの観光客の増に向けて、横浜にある日本的なコンテンツをこれまで以上に磨いていくことが求められている。
- グローバル化が進んでいる現代において、横浜の現在値をグローバルな視点で把握する必要がある。その上で、ベンチマークを設定し政策立案に繋げていくべき。
- SDGsは2030年までとなっており、その先はサステイナブルウェルビーイングゴールズに変わっていくことが見込まれている。横浜市としても、今後、ウェルビーイング向上に向けた取組を進めていく必要が出てくるのではと考えている。
- 園芸博覧会を開催する機を捉えて、横浜の郊外部の活性化に繋げていくことが重要。また、環境に意識を向ける良い機会になると思う。

相原 道子 氏 (横浜市立大学 学長)

秋山 純一 氏 (日本労働組合総連合会 横浜地域連合議長)

東 幾世 氏 (株式会社テレビ神奈川 常勤監査役)

大竹 弘樹 氏 (日本銀行 横浜支店長)

南雲 岳彦 氏 (一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事)

野並 直文 氏 (横浜商工会議所 副会頭)

細田 順太郎 氏 (横浜銀行 地域戦略統括部長)

[五十音順、肩書は当時のものです。]